

国名 フィリピン共和国	ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト
----------------	-------------------------------------

## I 案件概要

事業の背景	ミンダナオ地域（特に、ミンダナオ島の南西部・中部）は、長期に及ぶ紛争の影響でフィリピン国内でも貧困率が高い地域となっており、学校・保健所等の基礎的社会サービスの著しい不足やインフラの老朽化などの課題を抱えていた。2011年には、アキノ政権下において、モロ・イスラム解放戦線（ MILF ）との和平交渉が開始され、紛争の政治的解決に向けた当事者間の和平交渉プロセスが継続されていた。和平が成立した際は、様々なコミュニティ開発事業が形成・実施される見込みであった。しかし、その活動を担うことと想定されているバンサモロ開発庁（ BDA ）は、能力や経験が不足しており、 BDA に対して能力強化を図ることが必要であった。										
事業の目的	本事業は、ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクトモデル（ CD-CAAM モデル ）と呼ばれる「ミンダナオ紛争地域における、効果的・効率的なコミュニティ開発に係る仕組みの構築」および「バンサモロ開発庁（ BDA ）の能力強化」を目指した。										
	提案計画活用による達成目標 <sup>1</sup> ：パイロットプロジェクト対象地域において、本事業で作成されるガイドラインを利用することで、施設の維持管理を継続的に行われ、コミュニティ開発プログラムの中で、 BDA 、和平プロセス大統領顧問室（ OPAPP ）等によって、紛争地域における状況を踏まえた効果的・効率的な事業が実施される。										
実施内容	1. 事業サイト：ミンダナオ紛争地域（パングリマ・スガラ、スルタンマストウーラ、マトウンガオコミュニティバリティ） 2. 主な活動：1) 対象地方自治体の選定と調査、2) パイロット事業の形成、実施、評価、3) パイロット事業からの提言・教訓の抽出、4) コミュニティ開発ガイドライン、基本技術マニュアルの作成、5) コミュニティ及び BDA 等の関係者向けにコミュニティ開発研修の実施 等 投入実績 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">日本側</td> <td style="width: 50%;">相手国側</td> </tr> <tr> <td>(1) 調査団派遣 14人</td> <td>(1) カウンターパート配置 12人</td> </tr> <tr> <td>(2) 機材供与 パソコン、プリンター、ロードローラー、プレス機、オートバイ 等</td> <td>(2) 土地・施設 OPAPP および BDA のプロジェクト事務所</td> </tr> <tr> <td>(3) 現地業務費 現地活動費</td> <td>(3) 現地業務費 光熱費、旅費 等</td> </tr> </table>			日本側	相手国側	(1) 調査団派遣 14人	(1) カウンターパート配置 12人	(2) 機材供与 パソコン、プリンター、ロードローラー、プレス機、オートバイ 等	(2) 土地・施設 OPAPP および BDA のプロジェクト事務所	(3) 現地業務費 現地活動費	(3) 現地業務費 光熱費、旅費 等
日本側	相手国側										
(1) 調査団派遣 14人	(1) カウンターパート配置 12人										
(2) 機材供与 パソコン、プリンター、ロードローラー、プレス機、オートバイ 等	(2) 土地・施設 OPAPP および BDA のプロジェクト事務所										
(3) 現地業務費 現地活動費	(3) 現地業務費 光熱費、旅費 等										
協力期間	(事前評価時) 2012年4月～2015年3月 (実績) 2012年4月～2016年7月	事業費	(事前評価時) 480百万円 (実績) 856百万円								
相手国実施機関	和平プロセス大統領顧問室（ OPAPP ） バンサモロ開発庁（ BDA ）										
日本側協力機関	アイ・シー・ネット株式会社 セントラルコンサルタント株式会社										

## II 評価結果

### 【留意点】

- 本事業は、主に、コミュニティ開発のガイドライン作成、対象コミュニティでのパイロット事業の実施、非対象コミュニティへのパイロット事業の成果の普及を目指した。そのため、「提案計画の活用状況」に関しては、1) 事業期間中に実施し、普及したパイロット事業の活動が未だ維持されているか、2) パイロット事業が他のコミュニティでも促進されたか、3) ガイドラインを利用した他のコミュニティ開発事業が行われたか、を確認することで、ガイドラインの利用状況を確認する必要がある。他方、本事業の提案計画活用による達成目標を確認する指標（とくに指標1および2）は、上記1）、2）と重複している。そのため、本事後評価においては、指標1および2を「提案計画活用による達成目標」ではなく、「提案計画の活用状況」として使用し、「提案計画活用による達成目標」を確認する指標としては、指標3のみを用いた。
- BDA は、本事業開始時は、フィリピン政府と MILF 間のトリポリ協定に基づき、紛争影響地域の人道・復興開発を担うために設置された時間限的な組織であり、BTA の一組織として位置付けられる想定であったが、現在は MILF の一組織となった

1	妥当性	<p><b>【事前評価時のフィリピン政府の開発政策との整合性】</b>                  本事業は、和平交渉を通じた政治的合意を締結すること及び紛争解決のための取組みとしての和平プロセスを円滑に進めるために紛争原因の改善へと導くことを掲げた、「フィリピン開発計画」（2011年～2016年）といったフィリピンの開発政策に合致していた。</p> <p><b>【事前評価時のフィリピンにおける開発ニーズとの整合性】</b>                  本事業は、紛争後の再建・発展のための効果的・効率的なコミュニティ開発事業を形成・実施に向けた、 BDA の行政能力向上という、フィリピンにおける開発ニーズに合致していた。</p> <p><b>【事前評価時における日本の援助方針との整合性】</b>                  本事業は、特に政策立案と実施ための支援に焦点を当てた「ミンダナオの平和と安定」を3つの重点分野のうちの一つとして掲げた、「対フィリピン国別援助計画」（2008年）に合致していた。</p> <p><b>【評価判断】</b></p>
---	-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<sup>1</sup> 提案計画（事業成果）の活用の結果として中長期的に達成が期待される目標であり、原則として事後評価における評価の対象としない。

以上より、本事業の妥当性は高い。

## 2 有効性・インパクト

### 【事業完了時におけるアウトプットの達成状況】

事業完了時までに、本事業の目標は達成された。本事業を通じて、農業、漁業、道路各分野のパイロット事業は、パイロットフェーズ中および展開フェーズ中において、対象市 (municipalities) において実施された。<sup>2</sup>パイロット事業からの経験および結果に基づき、コミュニティ開発ガイドライン及び技術基本マニュアルが作成された (アウトプット1)。パイロット事業を通じて、CD-CAAMモデル及び地方自治体やその他関係機関との円滑な調整に関するBDAの実施能力は、強化された (アウトプット2)。当初、パイロット事業は、日本人専門家とBDAとの合同で実施されていたが、事業をタウィ・タウィ州に拡大した際には、BDAが主導した。さらに、多くのパイロット事業は、対象コミュニティの住民の所得創出に貢献した。例えば、マトウンガオ市の養殖事業では、24,916フィリピンペソの利益を上げた (アウトプット3)。さらに、いくつかのパイロット事業の技術は、展開フェーズ中に、農民間普及アプローチによって、スルタンマストゥーラ、マトウンガオ市の中の他のバラングイにも普及した (例：スルタンマストゥーラ市のポリオク・バラングイの野菜栽培・販売やマトウンガオ市のブロック・バラングイの養殖) (アウトプット4)。

### 【事後評価時における提案計画の活用状況】

事後評価時点において、提案計画は一部活用されている。パイロット事業を実施した24のバラングイのうち、18のバラングイは事業完了後も活動を継続している。この活動継続の理由は、住民のニーズを満たすための追加収入が得られるためである。一方、干ばつや、養殖のための稚魚の生産の失敗等の原因により、いくつかの活動は廃止となった。また、BDAは、人員と予算の不足、および、プロジェクトを段階的に廃止する前にパイロット・コミュニティの社会形成を維持するための戦略がなかったことにより、モニタリングやフォローアップを行っていない (指標1)。BDAは、本事業及び本事業で作成したコミュニティ開発ガイドラインと技術基本マニュアルを通じて得た知識とスキルを利用して、他のコミュニティ開発事業を実施した。例えば、世界銀行が融資したミンダナオ信託基金 (MTF) の第2フェーズでは、BDAは、地域主導の開発アプローチを利用して、イスラム・ミンダナオ・バンサモロ自治地域 (BARMM) にある6つのMILFキャンプを改修・設立した。生計改善コンポーネントでは、ヤギ育成マニュアルが活用された。さらに、事後評価時点でコミュニティ・ボランティアとして活動しているBDAの何人かの元カウンターパート職員は、中央ミンダナオの14市を対象としたLEADプログラムと呼ばれるコミュニティ開発プログラムを実施した。彼らによると、マニュアルはシンプルで使いやすく、また、彼らが今まで効果的に行ってきたように、農業技術に関する知識とスキルを仲間農民に移転する、2名の元農民間普及 (FTF) 農家を、リソース・パーソンとして任命した (指標2)。

### 【事後評価時における提案計画活用による目標達成状況】

事後評価時において、期待される目標は一部達成された。本事業完了後、複数のコミュニティ開発事業は展開されたものの、その多くは小規模もしくは零細規模であったため、所得向上に貢献するに至っていない。しかし、活動を実施している世帯は、食費を節約することができた。特筆すべき例外として、マトウンガオ市でティラピアを養殖し、近隣市町村の他の養殖農家にその稚魚を卸して収入を得る農家もいた (指標3)。

### 【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

事後評価時において、いくつかの正のインパクトが確認された。パイロット事業活動に従事した女性は、家庭菜園での野菜栽培を維持し、余剰作物の販売といった生計活動において、大きな役割を果たした。さらに、本事業期間中、対象バラングイのイスラム教徒とキリスト教徒の団結意識が醸成されていたが、本事業後は、パイロット事業を通じて更なる団結意識が育成された。また、本事業が事業期間中にBDA内のカウンターパート間の信頼感を高めた結果、彼らは、LEADプログラムやMTFで自主的に活動する際に、本事業で得た学びを積極的に活用するようになった。

### 【評価判断】

以上より、本事業の有効性・インパクトは中程度である。

アウトプットの達成状況、提案計画の活用状況、提案計画活用による目標達成状況

目標	指標	実績	出所																		
アウトプットの達成状況	(アウトプット1) パイロットプロジェクトを通じて、コミュニティ開発に関する教訓が得られ、それら教訓がガイドラインに反映される。	達成状況：達成 (事業完了時) <ul style="list-style-type: none"> <li>パイロットフェーズにおいて、下表に記載のパイロット事業が実施され、その活動を通じて得られた経験・結果に基づき、コミュニティ開発ガイドラインおよび技術基本マニュアルが作成された。</li> </ul> [パイロットプロジェクトのセクターおよび対象バラングイ名] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>コミュニティ セクター</th> <th>スルタン マストゥーラ</th> <th>マトウンガオ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野菜栽培・販売</td> <td>マカビソ</td> <td>ブントッド</td> </tr> <tr> <td>漁業 (養殖池)</td> <td>タンブ</td> <td>カダヨナン</td> </tr> <tr> <td>漁業 (生贖)</td> <td>ソロン</td> <td>パサヤノン</td> </tr> <tr> <td>道路改修</td> <td>タリケン</td> <td>カダヨナン/ ブボンラダパン</td> </tr> <tr> <td>道路補修</td> <td>ナムケン</td> <td>バンコ/バタル</td> </tr> </tbody> </table>	コミュニティ セクター	スルタン マストゥーラ	マトウンガオ	野菜栽培・販売	マカビソ	ブントッド	漁業 (養殖池)	タンブ	カダヨナン	漁業 (生贖)	ソロン	パサヤノン	道路改修	タリケン	カダヨナン/ ブボンラダパン	道路補修	ナムケン	バンコ/バタル	事業完了報告書
コミュニティ セクター	スルタン マストゥーラ	マトウンガオ																			
野菜栽培・販売	マカビソ	ブントッド																			
漁業 (養殖池)	タンブ	カダヨナン																			
漁業 (生贖)	ソロン	パサヤノン																			
道路改修	タリケン	カダヨナン/ ブボンラダパン																			
道路補修	ナムケン	バンコ/バタル																			

<sup>2</sup> 本事業は、パイロットフェーズおよび展開フェーズといった2つのフェーズから成っていた。パイロットフェーズは、パイロットプロジェクトの実施、その結果に基づきコミュニティ開発ガイドライン、技術基本マニュアルの作成、BDAの行政能力向上を通じて、パイロットフェーズ期間中にCD-CAAMモデルを構築することを、元来、計画していた。一方、展開フェーズは、他の地域へCD-CAAMモデルの普及、同モデルの実施・普及のためのBDAの更なる行政能力向上を目的として、パイロット期間中の後半に追加された。

		<ul style="list-style-type: none"> <li>展開フェーズにおいて、パイロットフェーズに作成されたコミュニティ開発ガイドラインおよび技術基本マニュアルに従い、下表に記載のパイロット事業が実施された。</li> </ul> <p>[パイロット事業のセクターおよび対象バランガイ名]</p> <table border="1" data-bbox="751 208 1374 584"> <tr> <th>コミュニティセクター</th> <th>スルタンマストゥーラ</th> <th>マトウンガオ</th> <th>パングリマ・スガラ</th> </tr> <tr> <td>野菜栽培・販売</td> <td>ポリオク</td> <td>マタンパイ</td> <td>クラペ</td> </tr> <tr> <td>ティラピア養殖・加工・販売</td> <td>タパヤンバルット</td> <td>サンタクルズ(ブロック) サンタクルズ(コリオッド)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>海藻養殖</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>ブアン</td> </tr> <tr> <td>ヤギ飼育</td> <td>キルキル</td> <td>ソミオラン</td> <td>スマンダイ</td> </tr> </table>	コミュニティセクター	スルタンマストゥーラ	マトウンガオ	パングリマ・スガラ	野菜栽培・販売	ポリオク	マタンパイ	クラペ	ティラピア養殖・加工・販売	タパヤンバルット	サンタクルズ(ブロック) サンタクルズ(コリオッド)	-	海藻養殖	-	-	ブアン	ヤギ飼育	キルキル	ソミオラン	スマンダイ	
コミュニティセクター	スルタンマストゥーラ	マトウンガオ	パングリマ・スガラ																				
野菜栽培・販売	ポリオク	マタンパイ	クラペ																				
ティラピア養殖・加工・販売	タパヤンバルット	サンタクルズ(ブロック) サンタクルズ(コリオッド)	-																				
海藻養殖	-	-	ブアン																				
ヤギ飼育	キルキル	ソミオラン	スマンダイ																				
	<p>(アウトプット2) BDAのコミュニティ開発プロジェクトに関する実施能力および他の自治体や関係政府機関との調整能力が強化される。同時に、他の自治体や関係政府機関の能力も強化される。</p>	<p>達成状況：達成 (事業完了時)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>パイロットフェーズおよび展開フェーズでのパイロット事業の実施を通じて、CD-CAAMモデルに関するBDAの実施能力および他の自治体および関係政府機関との調整能力が強化された。同時に、他の自治体および関係政府機関の能力も強化された。</li> </ul>	事業完了報告書																				
	<p>(アウトプット3) 対象コミュニティの住民の所得創出を主導・貢献する、コミュニティ開発のメカニズムに基づくプロジェクト活動がBDAによって実施される。</p>	<p>達成状況：達成 (事業完了時)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多くの対象地域において、パイロット事業は、日本人専門家とBDAと共同で実施された後、タウィ・タウィ県でのパイロット事業は、BDAが主導した。</li> <li>多くのパイロットプロジェクトは、下表の対象コミュニティの住民の所得創出に貢献した。</li> </ul> <p>[パイロット事業によって得られた利益]</p> <table border="1" data-bbox="751 1126 1374 1487"> <thead> <tr> <th>対象地域</th> <th>実施パイロット事業</th> <th>利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マカビソ、スルタンマストゥーラ</td> <td>野菜栽培・販売</td> <td>-10,560</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">スルタンマストゥーラ全体</td> <td>養殖</td> <td>12,142</td> </tr> <tr> <td>畜産</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>プントッド、マトウンガオ</td> <td>野菜栽培・販売</td> <td>23,054</td> </tr> <tr> <td>マトウンガオ全体</td> <td>養殖</td> <td>24,916</td> </tr> <tr> <td>ブアン、タウィ・タウィ県</td> <td>海藻養殖</td> <td>6,094</td> </tr> </tbody> </table>	対象地域	実施パイロット事業	利益	マカビソ、スルタンマストゥーラ	野菜栽培・販売	-10,560	スルタンマストゥーラ全体	養殖	12,142	畜産	3,200	プントッド、マトウンガオ	野菜栽培・販売	23,054	マトウンガオ全体	養殖	24,916	ブアン、タウィ・タウィ県	海藻養殖	6,094	事業完了報告書
対象地域	実施パイロット事業	利益																					
マカビソ、スルタンマストゥーラ	野菜栽培・販売	-10,560																					
スルタンマストゥーラ全体	養殖	12,142																					
	畜産	3,200																					
プントッド、マトウンガオ	野菜栽培・販売	23,054																					
マトウンガオ全体	養殖	24,916																					
ブアン、タウィ・タウィ県	海藻養殖	6,094																					
	<p>(アウトプット4) コミュニティ開発メカニズムに基づく所得創出のための活動が、ミンダナオ本島および他の諸島県にも農民間普及アプローチの利用によって普及する。</p>	<p>達成状況：達成 (事業完了時)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>展開フェーズにおいて、下表の通り、農民間普及アプローチにより、スルタンマストゥーラおよびマトウンガオコミュニティ内の他のバランガイに、いくつかの技術が普及した。</li> </ul> <p>[本事業で導入された技術が伝播したバランガイ]</p> <table border="1" data-bbox="751 1711 1374 1939"> <tr> <th>コミュニティセクター</th> <th>スルタンマストゥーラ</th> <th>マトウンガオ</th> </tr> <tr> <td>野菜栽培・販売</td> <td>ポリオク</td> <td>マタンパイ</td> </tr> <tr> <td>漁業</td> <td>タパヤンバルット</td> <td>サンタクルズ(ブロック) サンタクルズ(コリオッド)</td> </tr> </table>	コミュニティセクター	スルタンマストゥーラ	マトウンガオ	野菜栽培・販売	ポリオク	マタンパイ	漁業	タパヤンバルット	サンタクルズ(ブロック) サンタクルズ(コリオッド)	事業完了報告書											
コミュニティセクター	スルタンマストゥーラ	マトウンガオ																					
野菜栽培・販売	ポリオク	マタンパイ																					
漁業	タパヤンバルット	サンタクルズ(ブロック) サンタクルズ(コリオッド)																					
提案計画活用状況	<p>(指標1) 地域政府およびコミュニティごとのパイロットプロジェクトの維持管理状況</p>	<p>達成状況：一部達成 (事後評価時)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象市町村において、24のバランガイのうち、18のバランガイにて(8バランガイ：スルタンマストゥーラ、8バランガイ：マトウンガオ、2バランガイ：パングリマ・スガラ)、パイロット事業で導入された所得創出活動が</li> </ul>	インタビュー及び質問票(BDA、BDAの元カウンターパート、市の農業担当官)																				

		継続していた。	
	(指標2) 本事業での教訓・提言を踏まえた他のコミュニティ開発プロジェクトが紛争影響地域で実施される。	達成状況：達成 (事後評価時) • BDAは、本事業で得た知識とスキル、および、本事業で作成されたコミュニティ開発ガイドラインと技術基本マニュアルを活用して、MTFなど他のコミュニティ開発事業を実施した。	インタビュー及び質問票 (BDA、BDAの元カウンターパート、市の農業担当官)
	(指標3) 本事業で実施したパイロットプロジェクトが他のコミュニティに普及する。	• BDAの何人かの元カウンターパートは、農民間普及アプローチの経験者を活用して、中央ミンダナオの14の市町村で、LEADプログラムを実施した。	インタビュー及び質問票 (BDA、BDAの元カウンターパート、市の農業担当官)
提案計画活用による達成目標： パイロットプロジェクト対象地域において、本事業で作成されるガイドラインを利用することで、施設の維持管理を継続的に行われ、コミュニティ開発プログラムの中で、BDA、和平プロセス大統領顧問室(OPAPP)等によって、紛争地域における状況を踏まえた効果的・効率的な事業が実施される。	(指標1) 地域政府およびコミュニティごとのパイロットプロジェクトの維持管理状況	(事後評価時) 検証しない • 事業終了時における提案計画の活用状況の指標1を参照。	-
	(指標2) 本事業での教訓・提言を踏まえた他のコミュニティ開発プロジェクトが紛争影響地域で実施される。	(事後評価時) 検証しない • 事業終了時における提案計画の活用状況の指標2を参照。	
	(指標3) 他のコミュニティ開発プロジェクトが、そのコミュニティの住民の所得創出に貢献する。	(事後評価時) 未達成 • 複数のコミュニティ開発事業は展開されたものの、その多くは小規模もしくは零細規模であったため、所得向上に貢献しなかった。しかし、活動を実施している家庭は、食費を節約することができた。特筆すべき例外として、マトゥンガオ市でセラピーを養殖し、近隣市町村の他の養殖農家にその稚魚を卸して収入を得る農家もいた。	インタビュー及び質問票 (BDA、BDAの元カウンターパート、市の農業担当官)

### 3 効率性

事業費は計画を大幅に上回り、事業期間は計画を上回った(計画比：それぞれ178%及び144%)。理由は、展開フェーズでCD-CAAMモデル普及のための活動を追加したためである。事業期間は、展開フェーズの実施決定にともない延長となった。元々の活動は、元々の事業期間内に実施し、完了した。アウトプット1及び2は、当初計画からのアウトプットで、アウトプット3及び4は、のちに追加されたものであるが、これらアウトプットは計画通り産出された。追加の事業費および事業期間は、これら追加のアウトプットの算出に必要であった。以上より、効率性は中程度である。

### 4 持続性

#### 【政策面】

「フィリピン開発計画」(2011年～2016年)は、紛争影響地域における和平促進と遅れを取り戻すための社会経済開発の実施による和平の達成と持続に向けた戦略として、同地域のコミュニティの発展と保護を目指していた。また、「バンサモロ開発計画」(2020年～2022年)では、紛争影響地域の迅速な復興によって、人権保持のための和平、治安、社内秩序、安全の維持を、8つの開発目標のうちの一つとして掲げている。本事業が、紛争後の再構築と発展のため、効果的・効率的なコミュニティ開発事業を実施する目的でBDAの行政能力の向上を図ったこととは、これらの政策と合致している。

#### 【制度・体制面】

本事業によって導入されたCD-CAAMモデルを普及・促進するため、組織体制に変更はなかった。BDAによると、紛争影響地域でMTFといったコミュニティ開発事業を実施するために、およそ40名の職員がいる。しかし、人員および資金不足により、BDAは、本事業で実施したパイロット事業のモニタリング、フォローアップをできていない旨のコメントもあった。

#### 【技術面】

本事業終了後、現在の事務局長を除き、BDAの元カウンターパート職員全員がBDAを離職した。しかし、現在のスタッフの多くは、MTFなどのコミュニティ開発事業を実施する際に、本事業で得た知識とスキルを活用している。この背景として、BDAの元職員が得た知識とスキルが、元スタッフのCD-CAAMモデル事業の様々なフェーズへの参加を通じて現在のBDAの職員に移転されている。本事業で作成されたコミュニティ開発ガイドライン及び技術基本マニュアルは、BDAおよび地方自治体で、事後評価時点においても継続的に利用されている。これは、それらガイドラインおよびマニュアルが理解しやすく、様々なコミュニティ事業に活用できるためである。しかし、人事異動によりそれらガイドライン及びマニュアルの存在を知らない地方自治体の職員もいる。

#### 【財務面】

BDAによると、MTFのための予算は潤沢にあるものの、本事業で実施したパイロット事業の活動をモニタリング、フォローアップするための予算はなかった。予算および人員不足のため、BDAは事業完了後のパイロット事業をモニタリングする人員を充てることができなかった。これは、パイロット事業の維持管理は、地方自治体で実施すべきだからである。

#### 【評価判断】

以上より、制度・体制面、技術面及び財務面に一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

### 5 総合評価

本事業は、対象地域でパイロット事業を形成・実施し・評価し、そのパイロット事業の結果に基づき、コミュニティ開発ガイドライン及び技術基本マニュアルを作成し、紛争影響地域でコミュニティ開発事業を形成・実施するため、BDAの行政能力を強化した。結果、施設の維持管理が継続的に実施されること、及び、BDA、OPAPP等が実施するコミュニティ開発プログラムを紛争

影響地域の状況に即して効果的・効率的に実施することを目的とした「提案計画の活用」による「提案計画の達成目標」は一部達成であった。持続性については、本事業完了後は、本事業で実施したパイロット事業をモニタリングするためのBDAの人員および予算が不足しているものの、知識とスキルはBDAのスタッフの間で維持されており、本事業で作成されたコミュニティ開発ガイドライン及び技術基本マニュアルは継続的に利用されている。効率性については、事業費が計画を大幅に超過し、事業期間が計画を上回ったものの、追加の事業費および事業期間は、これら追加のアウトプットの算出に必要であった。

以上より、総合的に判断すると、本事業は一部課題があると評価される。

### III 提言・教訓

実施機関への提言：

- BDA は、ミンダナオ紛争影響地域コミュニティの社会経済的文脈を考慮しながら、対象地域で社会参加型活動を維持するためのメカニズムを構築すべきである。BDA は、事業開始前に、受益者もしくはコミュニティから本事業に対して十分な参加と協力が得られることを確認すべきである。
- 技術的継続性を向上させるためには、BDA は、ガイドラインやマニュアルの継続的な利用を含む能力向上アプローチを促進させるための計画や戦略を立てるべきである。

JICA への教訓：

持続的な社会形成は、全般的なコミュニティ開発プロジェクトのカギとなる。ゆえに、プロジェクトを段階的に廃止する前にパイロット・コミュニティの社会形成を維持するための戦略を実施機関が立てることを、JICA と実施機関が、事業形成時に合意しておくことは重要である。同戦略の中には、社会参加型活動を維持するために、実施機関の役割（事業モニタリングや受益者に対するフォローアップ研修の実施など）を明記しておくべきである。



ミンダナオ、スルタンマストゥーラ市、ポリオク・バランガイにて、野菜種付の土壌準備を実演する農民指導者と元 CD-CAAM プロジェクトの受益者



ミンダナオ、スルタンマストゥーラ市、キルキルバランガイにて、受益者にヤギの予防接種を実演する農民指導者と元 CD-CAAM プロジェクトの受益者